

J R 連 合 2 0 1 8 春 季 生 活 闘 争 グ ル ー プ 労 組 連 絡 会 F A X ニ ュ ー ス No. 1

2 0 1 8 年 2 月 1 9 日

日 本 鉄 道 労 働 組 合 連 合 会

J R グ ル ー プ 労 組 連 絡 会 2 0 1 8 春 闘 総 決 起 集 会

グ ル ー プ 労 組 一 丸 と な っ た 春 闘 の 構 築 を 再 確 認

～ 決 意 表 明 で 各 分 科 会 代 表 が グ ル ー プ 会 社 の 窮 状 を 訴 え る ～

J R グ ル ー プ 労 組 連 絡 会 は、2 月 1 5 日、大 阪 市 内 で 2 0 1 8 春 闘 総 決 起 集 会 を 開 催 し た。集 会 に は、グ ル ー プ 労 組 の 代 表 な ど 2 0 0 人 が 出 席 し、賃 金 の 維 持・向 上、総 合 生 活 改 善 に む け た 労 働 条 件 向 上、組 織 化 を 含 め た 非 正 規 労 働 者 の 処 遇 改 善 な ど に、グ ル ー プ 9 3 単 組 が 一 丸 と な っ て 取 り 組 む こ と を 再 確 認 し た。

幹 事 会 を 代 表 し て 挨拶 に た っ た 八 木 大 星 代 表 幹 事 (J R 西 日 本 連 合・N E S C O 労 組 執 行 委 員 長) は、「グ ル ー プ 会 社 の さ ら な る 成 長 と 発 展 に む け て は、将 来 同 じ 職 場 で 働 く 仲 間 を も 視 野 に 入 れ た 取 り 組 み が 必 要 で あ り、そ の た め に も、J R グ ル ー プ 労 働 者 に 相 応 し い 労 働 条 件 の 実 現 が 不 可 欠 で あ る。す べ て の J R グ ル ー プ 労 働 者 と そ の 家 族 の 幸 せ 実 現 に む け て、グ ル ー プ 9 3 単 組 が 一 丸 と な っ て、と も に 闘 っ て い こ う」と 呼 び け け た。

ま た、J R 連 合 か ら は 松 岡 裕 次 会 長 が 出 席 し、「2 0 1 8 春 季 生 活 闘 争 で は、2 0 1 7 春 季 生 活 闘 争 で 浸 透 し た『底 上 げ・底 支 え』『格 差 是 正』の う ね り を さ ら に 大 き く し て い か な け れ ば な ら な い」と し た う え で、「要 求 し な け れ ば 会 社 は 労 働 条 件 を 改 善 し な い。ま ず は、全 単 組 で 会 社 へ 要 求 書 を 提 出 し、協 議 す る こ と が 重 要 だ」と 奮 起 を 促 し た。

そ の 後 幹 事 会 が、第 3 0 回 中 央 委 員 会 で 決 定 し た グ ル ー プ 労 組 2 0 1 8 春 季 生 活 闘 争 方 針 の 概 要 に つ い て 提 起 し、各 単 組 の 積 極 的 な 取 り 組 み を 要 請。続 い て 行 わ れ た 各 分 科 会 代 表 者 に よ る 決 意 表 明 で は、グ ル ー プ 会 社 を 取 り 巻 く 厳 し い 経 営 環 境 や 職 場 実 態 等 の 窮 状 が 報 告 さ れ る と と も に、今 次 春 季 生 活 闘 争 に 対 す る 強 い 決 意 が 示 さ れ た。

最 後 に、グ ル ー プ 9 3 単 組 が 一 丸 と な っ た 取 り 組 み を 展 開 す る と し た「集 会 ア ピ ー ル」を 採 択 し、八 木 代 表 幹 事 の 団 結 ガ ン バ ロ ー で 2 0 1 8 春 闘 勝 利 に む け た 気 勢 を あ げ た。

集会アピール

本日、私たちJRグループ労組連絡会は、大阪市「大阪リバーサイドホテル」において、2018春闘総決起集会を開催し、「賃金の維持・向上」「総合生活改善にむけた労働条件向上」「組織化を含めた非正規労働者の処遇改善」を取り組みの柱に、JR7単組とグループ93単組が一丸となった春季生活闘争を構築することを改めて確認した。

日本経済は、各種経済指標が示すように緩やかな回復基調にあるものの、国内総生産（GDP）や実質賃金、GDPの約6割を占める個人消費は依然として伸び悩んでおり、多くの労働者が景気回復を実感できていない状況が続いている。また、近未来的には、AI・IoTなどの第4次産業革命の到来による技術革新の加速化や「働き方改革関連法案」に代表される働き方の見直し、昨年12月に政府が提示した新たな経済政策パッケージ「生産性革命」の実現にむけた動向など、グローバル化した社会・経済の中で、今後私たちを取り巻く環境は大きく変化することが思慮される。そして、雇用情勢は有効求人倍率が高止まりで推移するなど、労働力不足を背景にした「売り手市場」が続いており、企業間における採用競争の激化が深刻な社会問題にもなっている。このように先行きは予測困難な状況ではあるが、2018春季生活闘争においては、労働組合が社会・経済の構造的な問題解決を図る「牽引役」としての役割を果たし、存在意義を高め、未組織を含めた労働者の総結集を図る機会と捉え、取り組む必要がある。

一方、JR各社の経営状況は、特殊要因を除けば概ね順調に推移している。しかし、グループ会社の現状は、労働力不足を背景とした採用競争の激化により、応募人員が求人数に届かず、また、採用内定者の辞退等により、追加募集を行わざるを得ない事態となっている。さらに、若年退職等、相次ぐ人材の流出により、結果として、業務に必要な要員が整わず、過重労働を強いられ、日々の業務遂行に支障をきたしている。蓄積された経験や知識、技量が必要とされるJR産業において、このような事態は、安全・安定輸送の観点からも危機的状況であり、これ以上の労働環境の悪化は社員の「心身の健康・安全」が脅かされるばかりか、さらなる人材の流出にもつながり、ひいては会社存続の危機へと発展しかねない。JR各労使はこの厳しい現実を直視し、「グループ会社における有為な人材の確保・定着」を最重要課題に捉え、JRグループの発展にはグループ会社の発展が不可欠との認識の下、グループ全体の採用競争力を向上させるための方策を、胸襟を開いて真剣に議論していかなければならない。

こうした認識にたち、私たちは「中期労働政策ビジョン（2014～2018）」で掲げるJR関係労働者の労働条件等のあるべき姿を念頭に置き、ベースアップを軸とする「月例賃金の引き上げ」にこだわる総合生活改善闘争を展開する。そして「底上げ・底支え」「格差是正」にむけ、JRグループ全体で生み出した付加価値の適正配分を図り、職場でともに働く協力会社等の仲間の労働条件改善をも視野に入れた活動を展開する。また、JR産業の将来を見据えた働き方の総点検を行い、長時間労働の是正、ワーク・ライフ・バランスの実現、時代を先取る労働環境・制度の構築にむけた取り組みを推進する。

JRグループ労組連絡会に結集するグループ93単組は、組合員とその家族の幸せを実現するため、一丸となった取り組みを展開することを決意し、集会アピールとする。

2018年 2月15日

J R グ ル ー プ 労 組 連 絡 会
2 0 1 8 春 闘 総 決 起 集 会